

(2) 歳出 (別表 5, 9 参照)

イ. 概要

平成 28 年度一般会計の歳出決算額は 203 億 974 万 8 千円で、予算現額 221 億 2,460 万円に対し、91.8%の執行率である。

翌年度繰越額は 10 億 809 万 3 千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が 8 億 675 万 9 千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて増加した主なものは、総務費 6 億 4,074 万 7 千円 (29.1%)、民生費 4 億 7,502 万 8 千円 (7.7%)、諸支出金 3 億 6,159 万 1 千円 (141.8%) であり、減少した主なものは、教育費 16 億 9,356 万 6 千円 (51.0%)、土木費 3 億 2,914 万円 (18.1%) である。

概ね予算に即した執行がされていたことを認めた。決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度 増減額
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	千円
消 費 的 経 費	人 件 費	2,621,810	12.9	2,640,179	12.7	△ 18,369
	物 件 費	2,483,769	12.2	2,350,550	11.3	133,219
	維持補修費	247,275	1.2	259,051	1.3	△ 11,776
	扶 助 費	3,576,284	17.6	3,298,616	15.9	277,668
	補助費等	5,180,061	25.5	5,059,374	24.3	120,687
	小 計	14,109,199	69.4	13,607,770	65.5	501,429
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,379,632	11.7	3,646,421	17.5	△ 1,266,789
	災害復旧事業費	2,179	0.0	6,743	0.0	△ 4,564
	小 計	2,381,811	11.7	3,653,164	17.5	△ 1,271,353
公 債 費		1,660,033	8.2	1,629,631	7.8	30,402
積 立 金		616,599	3.1	255,008	1.2	361,591
貸 付 金		302,000	1.5	310,000	1.5	△ 8,000
繰 出 金		1,240,106	6.1	1,360,412	6.5	△ 120,306
合 計		20,309,748	100.0	20,815,985	100.0	△ 506,237

消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費である。投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられるもので、施設等ストックとして将来に残るものに対して支出される経費である。

歳出科目は 14 款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

ロ. 議会費

議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
159,526,000	157,716,227	0	1,809,773	98.9	0.8

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億7,312万2千円に比較すると1,540万6千円(8.9%)の減少である。

ハ. 総務費

総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,918,335,000	2,842,162,999	3,510,000	72,662,001	97.4	14.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額22億141万6千円に比較すると6億4,074万7千円(29.1%)の増加である。

これは主に、財産管理費が1億1,266万9千円(51.9%)、市長・市議会議員選挙費が3,482万6千円(皆減)、県議会議員選挙費が1,437万3千円(皆減)、統計調査費が1,283万3千円(85.0%)、市民参画推進費が1,154万6千円(13.9%)、それぞれ減少したものの、市民会館管理費が4億8,472万円(312.4%)、一般管理費が1億3,472万4千円(13.3%)、企画費が7,074万円3千円(34.6%)、電算処理費が4,815万7千円(54.3%)、賦課徴収費が3,723万5千円(71.8%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額7,266万2千円は主に、電算処理費で「自治体情報セキュリティ強化対策事業」を実施した際の入札差金等による委託料867万1千円、一般管理費でふるさと納税特産品費の予測が困難等のための報償費614万1千円、財産管理費で緊急修繕等が不用になったための需用費498万9千円、一般管理費でふるさと納税包括業務委託料の予測が困難等のための委託料414万3千円、企画費で鶉野飛行場跡地購入にかかる見積合わせ差金としての公有財産購入費380万円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額351万円は、戸籍基本住民台帳費の繰越によるものである。

人口増施策として種々の補助、減免措置等が行われており、当年度は新たに移住・定住事業も充実され、人口流出の抑制・流入の促進に一定の効果が認められるが、費用対効果の観点から各々の施策の必要性を十分に精査し、事業の見直しも検討されたい。

また、播磨国風土記関連事業は、市の文化的水準の向上や活性化を図るうえで有用であるものの、過去数年にわたり、多額の資金を投入している。次年度以降は観光まちづくり協会事業として継承されるが、今後も継続して類似の事業を実施する場合、費用対効果の観点から、事業の評価を慎重

かつ厳格に行うことが求められる。

ニ. 民生費

民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
7,825,596,000	6,622,455,250	668,191,000	534,949,750	84.6	32.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額61億4,742万8千円に比較すると4億7,502万7千円(7.7%)の増加である。

これは主に、老人福祉費が6,566万6千円(45.5%)、社会福祉総務費が3,024万1千円(1.9%)、学童保育費が2,901万7千円(26.5%)、それぞれ減少したものの、児童福祉施設費が4億880万7千円(83.3%)、児童措置費が9,345万7千円(7.1%)、障害者福祉費が6,828万5千円(7.4%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額5億3,495万円は主に、児童福祉施設費で入札差金による工事請負費2億2,191万4千円、社会福祉総務費で国民健康保険給付費及び後期高齢者医療給付費の減により特別会計への繰出金が減になったこと等による繰出金1億2,657万8千円、福祉医療費で医療費助成の減等による扶助費4,088万円、障害者福祉費で利用者が見込みを下回ったことによる扶助費3,520万円、生活保護費の扶助費で入院等に係る医療扶助受給者が見込みを下回った等による扶助費3,250万8千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額6億6,819万1千円は、社会福祉総務費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉施設費の繰越である。

子育て支援として4・5歳児の保育料を無料化し、保護者負担の軽減に取り組んでいる。また、幼保一体化の推進では、九会幼稚園と別府幼稚園を統合して加西こども園の新設、(仮称)北条西こども園の新設準備、(仮称)泉こども園整備の地域協議会等を行っているが、こども園の整備に当たっては、市の方針を保護者・地域住民等に丁寧に説明し、理解を得る努力を重ねて、事業の推進に努められたい。

ホ. 衛生費

衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,800,806,000	2,722,640,258	0	78,165,742	97.2	13.4

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額25億382万1千円に比較すると2億1,881万9千円(8.7%)の増加である。

これは主に、生活排水対策費が2億1,371万1千円(47.9%)減少したものの、病院事

業会計補助金が当初の9億円から1億5千万円に増加したこと等により保健衛生総務費が3億5,997万8千円(35.9%)、塵芥処理費が3,851万2千円(10.7%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額7,816万6千円は主に、保健衛生総務費で病院事業にかかる追加経営支援を決算額で調整し減額したこと等による負担金、補助及び交付金5,014万6千円、予防費で予防接種件数が見込みを下回ったための委託料299万3千円、し尿処理費で処理量の減等による委託料274万4千円、健康推進対策費で歩くまちづくり推進対策事業委託が見込みを下回ったための委託料219万4千円が不用になったものである。

へ. 労働費

労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
163,092,000	161,239,123	0	1,852,877	98.9	0.8

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億8,200万1千円に比較すると2,076万2千円(11.4%)減少している。これは、労働諸費が減少したためである。

ト. 農林水産業費

農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,124,195,000	1,102,536,672	0	21,658,328	98.1	5.4

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億9,508万4千円に比較すると9,254万7千円(7.7%)の減少である。

これは主に、農村総合整備事業費が1,228万8千円(4.5%)、農地費が1,063万4千円(3.1%)、それぞれ増加したものの、農業振興費が8,285万3千円(36.6%)、国営かんがい排水関連事業費が1,515万1千円(31.0%)、地域農政推進対策事業費が1,302万4千円(28.0%)、それぞれ減少したためである。

また、不用額2,165万8千円は主に、農業振興費で農地集積協力金の国の配分の減等による負担金、補助及び交付金729万9千円、地域農政推進対策事業費で新規就農支援事業補助金の減による負担金、補助及び交付金372万3千円、農業振興費で特定外来生物の捕獲頭数減による委託料209万円が不用になったものである。

チ. 商工費

商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
554,156,000	551,179,144	0	2,976,856	99.5	2.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額6億3,297万8千円に比較すると8,179万9千円(12.9%)の減少である。

これは主に、商工振興費が8,067万6千円(14.9%)減少したためである。

リ. 土木費

土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,686,822,000	1,491,475,540	158,692,000	36,654,460	88.4	7.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額18億2,061万6千円に比較すると3億2,914万円(18.1%)の減少である。

これは主に、鶉野飛行場跡地周辺整備に係る都市再生事業費が5,019万3千円(205.5%)、西高室土地区画整理事業に係る土地区画整理費が4,691万5千円(86.2%)、都市計画総務費が3,416万円(53.4%)、宅地造成対策費が1,644万1千円(皆増)、都市下水費が1,176万円(1.9%)、それぞれ増加したものの、道路新設改良費が4億2,261万2千円(84.8%)、道路維持費が1,938万円(7.5%)、街路事業費が1,831万円(皆減)、河川改良費が1,610万円(皆減)、橋梁維持費が1,365万4千円(39.0%)、それぞれ減少したためである。

また、不用額3,665万4千円は主に、道路新設改良費で鶉野飛行場線道路改良事業の用地買収費の清算による公有財産購入費1,483万8千円、都市再生事業費で用地買収ができなくなったことによる公有財産購入費665万8千円、公園費で工事設計業務を担当課で行ったことによる委託料347万7千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額1億5,869万2千円は、道路維持費、道路新設改良費、街路事業費、都市再生事業費の繰越である。

ヌ. 消防費

消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
750,247,000	749,175,097	0	1,071,903	99.9	3.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額7億4,421万4千円に比較すると496万1千円(0.7%)の増加である。

これは主に、消防施設費が237万2千円(18.1%)減少したものの、常備消防費が666万3千円(1.0%)増加したためである。

ル. 教育費

教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,844,643,000	1,630,357,077	177,700,000	36,585,923	88.4	8.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額33億2,392万3千円に比較すると、16億9,356万6千円(51.0%)の減少である。

これは主に、幼稚園費が2,097万6千円(11.1%)、教育総務費の学校振興費が1,120万円(9.3%)、それぞれ増加したものの、学校施設耐震化工事の完了等により小学校費の学校管理費が16億3,578万9千円(86.2%)、中学校費の学校管理費が4,505万1千円(36.4%)、図書館費が1,547万8千円(9.3%)、公民館費が1,473万円(23.8%)、それぞれ減少したためである。

不用額3,658万6千円は主に、小学校費及び中学校費の学校管理費で光熱水費の節約により合わせて需用費384万6千円が不用になったものである。

翌年度繰越額1億7,770万円は、中学校費の学校管理費、オークタウン管理費の繰越である。

なお、各学校の備品については、備品管理システムで台帳管理し、備品異動時に教育委員会事務局に文書で報告しているが、市当局が備品の実在性を確認し得るように、定期的に学校で備品現物の棚卸を行い、その結果を市担当課に報告するように制度化し、重要備品については、市担当課が棚卸に立会う等、牽制体制の確立に努められたい。

ヲ. 災害復旧費

災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,310,000	2,178,600	0	131,400	94.3	0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度の支出済額674万3千円に比較すると456万4千円(67.7%)減少している。

これは、農業施設災害復旧費が456万4千円(67.7%)減少したためである。

ワ. 公債費

公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,660,305,000	1,660,032,818	0	272,182	100.0	8.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額16億2,963万1千円に比較すると3,040万2千円(1.9%)の増加である。

支出済額のほとんどが市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における未償還元金は187億6,567万5千円であり、これに当年度借入金額21億370万円を加え、この合計額から当年度元金償還額15億812万2千円を差し引いた額193億6,125万3千円が当年度末未償還元金である。

カ. 諸支出金

諸 支 出 金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
616,602,000	616,599,495	0	2,505	100.0	3.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2億5,500万8千円に比較すると、ふるさと納税の増加等に伴い、基金への積立額が3億6,159万1千円(141.8%)増加している。

支出の主なものは、ふるさと応援基金費5億6,082万1千円、財政調整基金費4,519万7千円である。

コ. 予備費

予 備 費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
円	円	円	%
20,000,000	2,035,000	17,965,000	10.2

当年度における予備費の充用件数は4件で、1,796万5千円が不用額となっている。